



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 石光商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 2750 URL <https://www.ishimitsu.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒川 正臣
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営戦略室長（氏名） 寺岡 康夫（TEL） 078-861-7791（代表）
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	36,817	22.1	1,263	190.7	1,037	129.7	616	67.2
2025年3月期中間期	30,154	△2.0	434	△39.6	451	△45.2	368	△36.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 803百万円（380.6%） 2025年3月期中間期 167百万円（△81.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	79.35	—
2025年3月期中間期	47.55	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	42,171	14,400	30.1
2025年3月期	39,231	13,900	31.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 12,704百万円 2025年3月期 12,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	38.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	68,817	5.9	1,702	9.3	1,481	10.8	972	125.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	8,000,000株	2025年3月期	8,000,000株
2026年3月期中間期	226,677株	2025年3月期	240,422株
2026年3月期中間期	7,767,325株	2025年3月期中間期	7,753,398株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の関税政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかに回復している模様です。

海外に関しては、米国では景気が底堅く推移しておりますが、諸外国に対する関税引き上げ等の政策動向の影響で景気を下押しするリスクをかかえております。

欧州、中国においては、一部持ち直しの動きを見せているものの、景気は足踏みないし減速傾向にある模様です。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、幅広い食品における値上げの影響等により厳しい経営環境が続いておりますが、外食産業においては大阪・関西万博の集客が後押しとなり、引き続きインバウンド需要も好調に推移し、売上は昨年に比べて増加しております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり149円台で始まり、4月下旬にかけて米国の関税政策をめぐる思惑から一時140円台までドル安円高が進みましたが、その後は徐々にドル高円安傾向が強まり、9月末では148円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー業界においては、コーヒー相場は期初に1ポンドあたり389.05セントでスタートし、米国トランプ大統領による関税発動の報道を受けて、投機筋主導の売りが加速し、相場は一時300セントを切るところまで下落しました。しかし、リスクセンチメントが回復する中で値を戻し、420セント台まで上昇するなど、非常にボラティリティの高い展開となりました。その後は、ブラジルの生産回復期待による下落圧力と、米国の関税政策、在庫逼迫、天候リスクといった上昇要因が綱引きする形で、高値圏で不安定な値動きを続け、9月末では374.85セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度より新たな中期経営計画「SHINE2027」をスタートさせました。前中期経営計画「SHINE2024」でテーマに掲げて取り組みを進めてきた各土台作り（ビジネス、ガバナンス、エンゲージメントの向上）を実践に移し、ROICを意識した事業見直しと成長投資、GHG（温室効果ガス）の削減と社会課題解決商品の開発に重点を置いた事業拡大、社内体制強化に積極的に取り組み、事業の持続的成長を目指しております。

当中間連結会計期間における売上高は36,817百万円（前年同期比22.1%増加）、売上総利益は4,885百万円（前年同期比28.3%増加）、営業利益は1,263百万円（前年同期比190.7%増加）、経常利益は1,037百万円（前年同期比129.7%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は616百万円（前年同期比67.2%増加）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の期首より主にコーヒーを取り扱う海外グループ会社の事業区分を前期までは海外事業に含めておりましたが、コーヒー・茶類事業に含めることに変更したため、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① コーヒー・茶類事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、これまでのコーヒー相場の高騰及び円安傾向により販売価格は上昇したこと、中国現地法人において中国国内での販売が拡大したことにより売上高が増加いたしました。

飲料原料は、抹茶のスポット販売や飲料メーカーへの販売が堅調に推移し、加えて価格改定を進めたことなどにより売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比32.9%増加いたしました。

2) コーヒー飲料製品

工業用製品、家庭用製品の新規開拓が進んだことに加えて販売価格の改定を進めたことから売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比63.1%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料事業の売上高は19,632百万円と前年同期比48.7%の増加となり、売上総利益は2,590百万円と前年同期比53.6%の増加となりました。

② 食品事業

1) 加工食品

ドライ商品は製造メーカー向けのトマト原料等の販売において契約終了等により、売上高は前年同期比19.0%減少いたしました。

フローズン商品は期初から新規取引として外食向け中国産ポテトの販売が引き続き好調に推移し、売上高は前年同期比35.1%増加いたしました。

メーカー商品は、顧客の商流変更等もあり、売上高は前年同期比0.0%の横ばいとなりました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比4.7%減少いたしました。

2) 水産

主力のエビ関連は引き続き回転寿司チェーン、量販店向けの販売が好調に推移し、売上高が増加いたしました。イカ関連は原料不足ながらも、昨年並みの数量は確保でき、売上高が増加いたしました。タコ関連は引き続きたこ焼き用の原料販売が好調に推移し、売上高が増加いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比7.5%増加いたしました。

3) 調理冷蔵

量販店向けのロースト製品において一部終売がありましたが、引き続き油調製品及びロースト製品において新規商材の販売好調に推移し売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は前年同期比3.3%増加いたしました。

これらの理由により食品事業の売上高は11,139百万円と前年同期比1.1%の増加となり、売上総利益は1,618百万円と前年同期比9.7%の増加となりました。

③ 農産事業

生鮮野菜は前期に引き続き、中国産牛蒡の相場高が続いており、売上高が増加いたしました。また、新規取引として中国産青ネギ、中国産玉ねぎの三国間貿易が始まり、売上高が増加いたしました。

農産加工品では回転寿司チェーン店への甘酢しょうがスライスの販売が増加いたしました。レトルト食品や惣菜に使われる冷凍筍の販売が減少いたしました。

その結果、農産事業の売上高は3,574百万円と前年同期比11.9%の増加となり、売上総利益は402百万円と前年同期比11.1%の増加となりました。

④ 海外事業

英国合弁会社への投資効果が見られ、英国への輸出において増加に繋げることができました。またタイ向け輸出において現地量販店への販売が好調であり、売上を後押ししております。しかしながら、オランダ向けの輸出において現地輸入規制の厳格化に伴い、輸出可能品目が減少しており、加えて前期戦略的に展開していた米国向け輸出において、米国の関税政策の影響で販売が停滞気味となっております。

その結果、海外事業の売上高は2,470百万円と前年同期比9.7%の減少となり、売上総利益は274百万円と前年同期比2.9%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,940百万円増加の42,171百万円となりました。その主な内容は、棚卸資産2,685百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,441百万円増加の27,771百万円となりました。その主な内容は、借入金2,883百万円の増加に対し、仕入債務724百万円の減少です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加の14,400百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する中間純利益616百万円に対し、配当金の支払いによる利益剰余金232百万円の減少です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,149,631	3,821,564
受取手形及び売掛金	13,428,924	14,029,216
商品及び製品	6,479,466	9,057,781
未着商品	3,096,598	2,854,471
仕掛品	77,565	102,276
原材料及び貯蔵品	2,010,692	2,335,078
その他	755,575	1,060,127
貸倒引当金	△1,508	△1,402
流動資産合計	29,996,945	33,259,114
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,156,471	3,104,848
その他(純額)	4,014,854	3,844,883
有形固定資産合計	7,171,325	6,949,732
無形固定資産	285,259	241,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241,387	1,168,438
その他	564,497	592,740
貸倒引当金	△29,635	△40,112
投資その他の資産合計	1,776,249	1,721,066
固定資産合計	9,232,834	8,911,980
繰延資産	1,383	894
資産合計	39,231,163	42,171,989

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,312,967	8,588,308
短期借入金	7,527,416	9,708,828
1年内償還予定の社債	56,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	1,364,806	1,518,650
未払法人税等	294,345	417,236
賞与引当金	339,506	367,028
役員賞与引当金	31,600	11,220
その他	2,358,511	2,688,875
流動負債合計	21,285,154	23,364,148
固定負債		
社債	36,000	-
長期借入金	2,641,150	3,189,652
退職給付に係る負債	374,611	380,139
資産除去債務	130,608	130,873
その他	862,671	706,867
固定負債合計	4,045,042	4,407,532
負債合計	25,330,197	27,771,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	903,702	913,953
利益剰余金	10,452,985	10,836,512
自己株式	△88,584	△83,568
株主資本合計	11,891,303	12,290,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,085	197,646
繰延ヘッジ損益	△46,264	83,280
為替換算調整勘定	164,299	133,199
その他の包括利益累計額合計	341,120	414,126
非支配株主持分	1,668,543	1,696,083
純資産合計	13,900,966	14,400,307
負債純資産合計	39,231,163	42,171,989

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	30,154,609	36,817,048
売上原価	26,348,409	31,931,822
売上総利益	3,806,199	4,885,225
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	667,968	678,673
貸倒引当金繰入額	△10,036	10,614
報酬及び給料手当	891,640	958,710
賞与引当金繰入額	228,552	266,954
役員賞与引当金繰入額	5,802	11,220
その他	1,587,491	1,695,299
販売費及び一般管理費合計	3,371,417	3,621,472
営業利益	434,782	1,263,753
営業外収益		
受取利息	3,202	1,911
受取配当金	7,277	8,873
受取賃貸料	10,620	10,624
為替差益	53,088	-
その他	30,738	26,238
営業外収益合計	104,927	47,647
営業外費用		
支払利息	54,224	98,762
持分法による投資損失	20,825	26,041
為替差損	-	137,456
その他	13,099	12,118
営業外費用合計	88,148	274,378
経常利益	451,561	1,037,021
特別利益		
固定資産売却益	-	58,409
補助金収入	19,563	3,255
特別利益合計	19,563	61,664
特別損失		
固定資産除却損	801	794
特別損失合計	801	794
税金等調整前中間純利益	470,323	1,097,892
法人税、住民税及び事業税	207,921	376,170
法人税等調整額	△115,164	△15,266
法人税等合計	92,756	360,904
中間純利益	377,566	736,988
非支配株主に帰属する中間純利益	8,914	120,674
親会社株主に帰属する中間純利益	368,652	616,313

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	377,566	736,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,346	△32,247
繰延ヘッジ損益	△359,652	129,544
為替換算調整勘定	33,688	△29,335
持分法適用会社に対する持分相当額	69,174	△1,763
その他の包括利益合計	△210,443	66,198
中間包括利益	167,123	803,186
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	151,139	689,320
非支配株主に係る中間包括利益	15,983	113,865

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。